田村大興サクサグループ

環境報告書

2007

目　次

本報告書は、「環境報告書ガイドライン」（2003年度版）（環境省）を可能な範囲において参考にして作成しております。

会 社 概 要

商 号	田村大興ホールディングス株式会社 ※1
本 社 所在地	〒108-8050 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
設 立	2004年2月2日
資本金	108億円（2007年3月31日現在）
代表者	代表取締役社長 吉岡 正紀
年 間 売上高	513億円（2007年3月期実績･連結）
グループ 従業員数	1，421名（2007年3月31日現在）
経営理念	独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献します。

<田村大興サクサグループ（2007年4月2日現在）>

- 田村大興ホールディングス株式会社（持株会社）
  - サクサ株式会社（事業中核会社）
    - サクサテクノ株式会社（生産会社）
      - サクサテクニカルサービス株式会社（修理会社）
    - ユニオン電機株式会社（生産会社）
      - 株式会社コアタック（生産会社）
    - サクサシステムエンジニアリング株式会社（ｿﾌﾄｳｪｱ開発会社）
    - サクサロジスティクス株式会社（物流会社）
    - サクサプロアシスト株式会社（福利厚生会社）
  - サクサビジネスシステム株式会社（販売会社）
  - サクサアドバンストサポート株式会社（保守ｻｰﾋﾞｽ会社） ※2
  - コビシ電機株式会社（事業会社） ※2 ※3

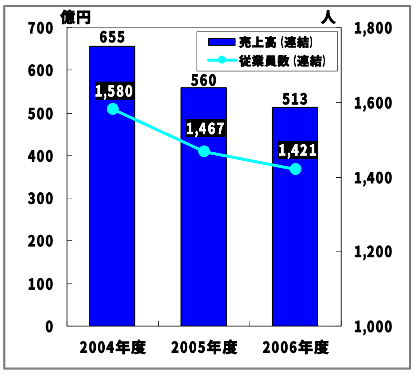
※1 2007年10月1日、「サクサホールディングス株式会社」に社名変更します。
※2 同社は、現在、グループの環境マネジメントシステム範囲外です。3ページ「環境報告書2007について」※3をご参照ください。
※3 2007年4月2日付でコビシ電機株式会社との資本および業務提携を目的として同社の株式を取得しました。なお、同社は、本報告書の対象範囲外です。

事 業 概 要

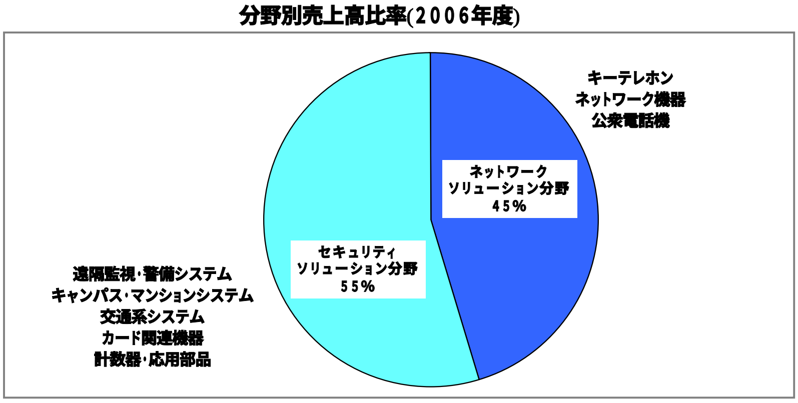
「田村大興サクサグループ」は、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野において独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業を目指す企業グループです。

事業分野	(2007年度)
・ システムソリューション事業	
ネットワークソリューション	IP対応中規模事業所向けキーテレホンシステム、IP電話機、光関連機器、ネットワーク応用機器
セキュリティソリューション	警備保障会社向け警備システム、テレメタリングシステム、キャンパス･企業向けカードシステム
・ コンポーネントソリューション事業	各種カードリーダ、各種端末機器、交通事業者向け料金収納、決済システム
・ メカトロニクスソリューション事業	FAソリューション、各種業務用プリンタ、各種製品の設計･生産受託サービス

田村大興サクサグループ売上高･従業員数



分野別売上高比率(2006年度)



事業の概況、製品情報等の詳細につきましては、田村大興ホールディングス株式会社ホームページ各項目に掲載しておりますので、そちらをご覧くださるようお願いします。 http://www.tthd.com/

環境報告書2007について

対　象　期　間

環境負荷に関するデータ、活動結果、実績については、２００６年度（２００６年4月1日～２００７年3月31日）のものを記載しておりますが、内容により、当該年度前後の事項に関する記述も一部含んでいます。

活動結果、実績等に関するデータ収集範囲（社名、所在地は２００７年４月１日現在で記載しております。）

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
田村大興ホールディングス株式会社	◎							
サクサ株式会社	◎		○		○			
サクサテクノ株式会社　※1			○※1		○	◎		
ユニオン電機株式会社							◎	
株式会社コアタック					◎			
サクサロジスティクス株式会社			◎		○			
サクサシステムエンジニアリング株式会社			○					◎
サクサテクニカルサービス株式会社				○※２	◎※２			
サクサプロアシスト株式会社			◎					
サクサビジネスシステム株式会社	◎	○※３	○※４		○※４			

◎：本社所在地、○：その他の事業所等　　①、②はテナントとして入居

① 東京都港区白金 1-17-3　NBF プラチナタワー　（廃棄物のデータは集計範囲外）
② 東京都品川区東五反田１－６－３　東京建物五反田ビル４Ｆ　（電力、廃棄物のデータは集計範囲外）
③ 神奈川県相模原市宮下３－１４－１５　④ 栃木県矢板市扇町２－１３－３７
⑤ 山形県米沢市東１－１０－７１　⑥ 山形県米沢市八幡原４－３１４６-１３　⑦ 山形県米沢市中田町１７１３
⑧ 青森県八戸市北インター工業団地１－３－５４

※1　2007 年1月 1 日に吸収合併した、㈱ベネソル分を含みます。③が旧㈱ベネソルに該当します。なお、同日、商号を「サクサテクノ米沢株式会社」から「サクサテクノ株式会社」に変更しました。
※２　サクサテクニカルサービス㈱は、2006 年 10 月 1 日付けで本社を矢板市（④）から米沢市（⑤）に移転しました。なお、矢板事業場では事業活動を継続しております。
※３　サクサビジネスシステム㈱は、品川区（②）にありました保守サービス事業部門を 2007 年 1 月 4 日付に新設分割により、新たに設立したサクサアドバンストサポート㈱に承継しました。サクサアドバンストサポート㈱は、設立から当面は環境マネジメントの対象範囲外としています。よって、②は、承継日をもって対象範囲外となっております。
※４　サクサビジネスシステム㈱相模原サービスセンタおよび山形サービスセンタは、2006 年 9 月末日をもって廃止しました。

お　問　合　せ　先

サクサ株式会社　品質保証部　　〒229-1201　神奈川県相模原市宮下３－１４－１５
TEL：042-772-4874　　FAX：042-772-8027　　E-mail：eco@saxa.co.jp

環境活動の歩み

年	主　な　出　来　事
2004(H16)	田村大興サクサグループ発足、グループ一体となったＥＭＳを構築、運用開始（4月）
2005(H17)	・サクサ株式会社として認証取得済みの本社、相模原、米沢地区に加え、中延事業場および関連事業所としてサクサシステムエンジニアリング㈱（青森県八戸市）、サクサテクニカルサービス㈱（栃木県矢板市）を拡大登録、田村大興サクサグループ一体となった認証取得完成（3 月） ・サクサエコ製品基準制定、認定開始（4 月）
2006(H18)	・閉鎖事業場（目黒・中延・栃木）からのポリ塩化ビフェニル使用機器移動、届出完了（～3 月） ・ISO14001　2004 年版認証へ移行（3 月） ・相模原オフィス　5トンボイラー廃止（5月）

２００６年度における環境管理上に影響を及ぼす事業環境の変化

２００６年度は、グループ企業再編に伴う変化により、環境管理組織上の影響があり、次のとおり対応しました。

２００６年度における環境管理上に影響を及ぼす事業環境の変化	対　応
① 栃木県矢板市のサクサテクニカルサービス㈱は、従来サクサ㈱の子会社でしたが、２００６年１０月、生産現場に隣接した修理体制とするため、サクサテクノ米沢㈱（当時）の子会社となり、同時に本社を栃木県矢板市から山形県米沢市のサクサ㈱米沢事業場内に移転しました。	サクサテクニカルサービス㈱は、２００６年度中は従来どおり矢板地区を拠点として環境活動を実施し、２００７年度からは米沢地区を拠点とした環境活動を実施しています。
② 山形県米沢市のサクサテクノ米沢㈱は、２００７年１月、神奈川県相模原市の㈱ベネソルを吸収合併し、同時に社名をサクサテクノ㈱に変更しました。	旧㈱ベネソルは、従来から環境マネジメントシステム適用範囲として活動を実施しており、期中における合併後もサクサテクノ㈱相模原事業所として活動を継続、２００７年４月からは、サクサテクノ㈱の一部門として活動継続しております。
③ サクサビジネスシステム㈱は、２００７年１月、保守サービス事業部門を会社分割により、新規に設立したサクサアドバンストサポート㈱に承継しました。	新規に設立したサクサアドバンストサポート㈱は、設立から当分の間、環境管理組織外とし、これにより、２００７年２月の環境マネジメントシステム外部審査において、五反田地区を登録範囲外としました。 同社の環境活動参画については、今後、環境システム委員会等において検討していきます。

ごあいさつ



田村大興ホールディングス株式会社
サクサ株式会社
代表取締役社長

吉岡 正紀

昨今、過大な二酸化炭素の発生や有害化学物質の拡散が地球規模の環境破壊を引き起こし、それが地球温暖化や異常気象の原因となっていると考えられるようになっております。

これは、生活の利便性や企業の利益を求めようとするがあまり、経済発展と環境保全のバランスをとり、両立させることを失念してしまった結果でありましょう。

田村大興サクサグループではこれら地球温暖化や有害化学物質にかかわる問題の深刻さを身近なものとして真摯に受け止め、私たちができうる効果的な施策を選択し事業活動を通じて着実に実施してまいります。

変化と競争の激しい情報通信ネットワーク関連分野において、独創的な技術開発力を駆使できる革新企業を目指し、環境負荷を軽減し豊かな環境下の次世代を作り上げることに寄与できる製品を市場に送り出せるよう、一層の努力を重ねてまいりますので、引き続きご支援ご高配を賜りますようお願い申し上げます。



田村大興ホールディングス株式会社
取締役

サクサ株式会社
取締役兼常務執行役員
品質保証部長

環境総括責任者

足立 俊夫

２００６年度は、７月に欧州においてＲｏＨＳ指令が施行され、製品に関わる環境規制本格化元年とも言える年となりました。ＲｏＨＳ指令は、欧州市場に提供される製品に対する規制ですが、これに追随して類似する規制が各国で制定され、欧州市場向けでなくとも、ＲｏＨＳ指令を視野に入れたものづくりが要求されるようになっています。

グリーン調達の広がりからも、先々、これらの規制に対応している製品がスタンダードとなり、対応していない製品は販売が困難となっていくことは想像に難くありません。
今後、ものづくりを業としている私どもが事業を継続していくにあたり、規制への対応は避けて通れない課題であり、事業を継続していくための条件であると認識しております。

最近では、お取引先様からは、製品そのものの環境対応要請に加え、製品に関わる環境品質保証のしくみまでも問われるようになってきています。

このような動きに対し、田村大興サクサグループでは、製品における環境配慮を環境活動の最重要項目ととらえ、グループ一体となって課題に取り組んでおります。
２００６年度は、計画に沿ってＲｏＨＳ指令対応化を進め、お取引様からの要請にもお応えしてまいりました。この実績をもとに、今後広がりを見せる化学物質規制およびお取引先様からのご要請に確実に応えられるしくみづくりを推進してまいります。

製品含有有害物質問題とともに今、重要課題であるのが地球温暖化問題です。
我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成が困難を極めており、昨今の異常気象や猛暑は、地球温暖化の現状を如実に表しております。田村大興サクサグループでも、省エネルギーによる二酸化炭素排出削減活動を実施しておりますが、今後大幅な削減は難しい状況にあります。

このようなことを踏まえ、今年、地球温暖化対策国民運動であるチーム･マイナス６％の参加企業として登録し、以前より継続している、省エネルギーによる二酸化炭素排出量削減活動について、社員ひとりひとりが問題の重大性を再認識し、活動の推進を図ることにしました。

環境保全をめぐる状況は年々変化しています。状況の変化に合わせ、今やるべきことは何かを意識し、活動のレベルアップを図ってまいります。

田村大興サクサグループ環境宣言 ・ 環境方針

田村大興サクサグループ環境宣言

田村大興サクサグループは、
すべての事業分野において環境に配慮した事業活動を推進し、
自然と調和した持続可能な社会の発展に貢献します。

田村大興ホールディングス社長

環 境 方 針

環境宣言に基づき、次の行動指針を定め、
田村大興サクサグループのひとりひとりが環境保全活動を実行します。

行 動 指 針

1. 地球環境問題が経営における重要課題であるとの認識を持ち、企業としての社会的責任と社会的貢献の役割を果たすため、環境経営を推進します。
2. 情報通信ネットワーク機器ならびにシステム等に関わる開発、設計、製造、販売、保守、リサイクルその他付帯事業を展開していることを踏まえ、グループ一体となって環境マネジメントシステムを構築し、地球環境保全に取り組みます。
3. 内部環境監査および経営層の見直しにより環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境保全活動を推進します。
4. 関連する環境法規制、協定および同意した要求事項、必要に応じて定める自主基準を遵守します。
5. 事業活動、製品、サービスによる、緊急時を含む環境への影響を認識し、適切に管理することにより環境汚染の予防を図ります。
6. 環境方針達成のため、環境管理、環境に配慮した製品づくり、環境に配慮した事業活動を3つの柱とした環境目的・目標を設定し、すべての事業分野をとおして、省資源、省エネルギー、廃棄物削減、循環資源化、有害物質使用抑制等に取り組みます。
7. 地域や取引先をはじめとする利害関係者とのコミュニケーションを図り、連携して環境の改善に努めます。
8. 環境方針を全従業員に周知し、環境への意識向上を図ります。

環境総括責任者
2004年4月1日制定

田村大興サクサグループ環境中期計画

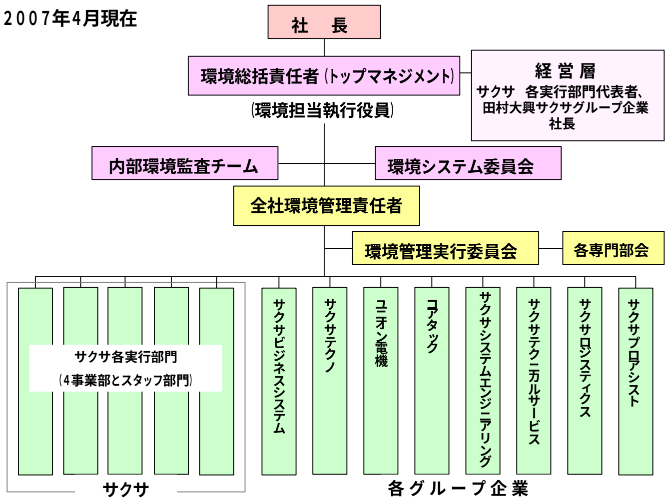
環境方針に沿って中期計画（環境目的）を策定し、環境の継続的改善に取り組んでいます。
中期計画は、年度ごとの達成状況および事業環境の変化等に照らして毎年見直しを行い、改訂しています。
この中期計画に基づき、年度ごとに具体的な環境目標を設定し、環境方針の具現化を推進しています。

（2007年度版）　☆は、前年度版から変更または追加した箇所

1. 環境に配慮した製品づくり	（１）製品含有規制化学物質の不使用保証体制の構築　☆ ①　２００７年度末までに、グループとして、製品に含有する規制化学物質不使用保証体制を構築 ②　グリーン調達の実施 ③　含有規制化学物質不使用製品を段階的に拡大し、２００８年度上期までに新製品、主要既存製品のＲｏＨＳ指令対応を完了　☆
	（２）サクサブランドエコ製品の拡大　☆ ２００９年度末までにサクサブランドエコ製品の比率（※）を５０%以上　☆ ※　比率＝サクサブランドエコ製品／製品環境アセスメント評価を実施したサクサブランド製品
2. 環境に配慮した事業活動	（１）地球温暖化防止　☆ 地球温暖化防止のため、エネルギー使用によるＣＯ$_2$排出量を２０１０年度末までに２００６年度比で１．２%削減（京都議定書の趣旨をもとに削減率を設定）
	（２）廃棄物等の削減・循環資源化 ①　ゼロエミッションの維持　　埋立処分率　１%以下 （ゼロエミッション：廃棄物等の総排出量に対する埋立処分廃棄物の割合３%未満） ②　廃棄物等の排出を抑制するとともに循環資源化を推進
	（３）有害化学物質使用抑制 化学物質の適正管理を推進し、有害化学物質の使用を抑制
	（４）環境リスクの対応 廃ＰＣＢ使用機器の無害化処理を２０１５年度までに実施
	（５）紙資源使用の抑制　☆ 用紙の使用量を抑制し、省資源化を図る。
	（６）梱包の環境配慮　☆ ２００９年度末までに、事業場間の製品輸送に関するストレッチフィルム不使用パレットの率を全パレットの６０%以上に拡大する。
3. 環境管理	（１）環境教育　☆ ①　環境マネジメントシステムレベルアップのために内部環境監査員の育成を行い、２００９年度まで、年４名ずつ増員 ②　環境規制等順守意識向上のための教育の実施

環境マネジメント組織体制

田村大興サクサグループ一体となった環境活動のため、グループで1つの組織を編成し、活動を推進しています。



グループ一体となった環境マネジメントを実施するため、田村大興ホールディングス社長をトップに、サクサ環境担当執行役員を環境におけるトップマネジメントとし、グループ各社は独立した活動単位として活動に参画しています。

＜各実行単位（※）の活動とグループ活動＞

グループとして定めた環境方針、環境目的・目標に基づき、各実行単位ごとに、事業活動の特性に即した環境目的・目標を設定し活動しています。

各実行単位が実施した結果は、グループ全体のレビューに反映させ、グループ全体の環境マネジメントの継続的改善を図っています。

なお、2007年4月、2006年度内のグループ企業再編および2007年度サクサ組織改正に沿って、実行部門の単位を若干変更しました。

※実行単位：左図の緑色の欄ごとを実行単位としています。

環境マネジメントシステム ・ ISO14001認証取得状況

田村大興サクサグループでは、ISO14001：2004に沿った環境マネジメントシステムを構築して環境活動を実施するとともに、グループで認証を取得しています。

＜環境マネジメントシステムの継続的改善＞

環境マネジメントシステム実施状況を確認し、適合性、妥当性、有効性を判断するため、年1回下期に、全実行部門を対象とした定期内部環境監査を実施しています。

また、年1回の環境マネジメントシステム外部審査により、客観的な視点からシステムの維持・管理状態のチェックをしていいただき、レベルアップを図っています。

年度末には、各実行部門ごとに、目的・目標の達成状況、法規制等の遵守状況、内部環境監査の結果等をもとに環境マネジメントレビューを実施し、その結果をトップマネジメントが全社マネジメントレビューで総括的に検討、判断することにより、グループ全体の環境マネジメントシステムに反映し、継続的改善につなげています。


ISO14001
マネジメントシステム登録証
登録証番号：JQA-EM0381
登録事業者：
サクサ株式会社
ISO 14001 :2004 ／ JIS Q 14001 :2004
財団法人 日本品質保証機構
JQA

＜ISO14001認証取得状況＞

田村大興サクサグループは、サクサ㈱を登録事業者とし、グループ企業一体となって認証登録しています。

2006年2月にISO14001：2004年版への移行を完了しました。

＜登 録 範 囲＞　　2007年2月23日現在　　（　）内は登録サイト

登録事業者：サクサ株式会社（本社、相模原オフィス、米沢事業場）

登録活動範囲：電話機、カード関連機器、情報機器、その他部品の設計・開発、製造および販売

構内関連企業および関連事業所
- 田村大興ホールディングス株式会社　（本社内）
- サクサビジネスシステム株式会社　（本社内）
- サクサテクノ株式会社
  （八幡原（※）、米沢事業場内、相模原事業所（相模原オフィス内））
- サクサロジスティクス株式会社　（相模原オフィス内、米沢事業場内）
- ユニオン電機株式会社
- サクサプロアシスト株式会社　（相模原オフィス内）
- 株式会社コアタック　（米沢事業場内）
- サクサテクニカルサービス株式会社　（矢板）
- サクサシステムエンジニアリング株式会社
  （八戸本社、相模原オフィス内）

※　八幡原　：　サクサテクノ㈱の本社サイトを指します。

参考　：　初回登録　1999年3月19日　㈱田村電機製作所　相模原地区

注）2007年4月にグループ企業となったコビシ電機㈱は、㈱ISO審査登録機構によりISO14001：2004認証を受けています。
認証範囲サイト：本社・本社工場　登録番号：RB－E05002

製品の環境配慮

製品環境アセスメント制度

環境配慮製品を提供するためには、製品の設計段階において、当該製品が製造されてから、輸送、使用、廃棄（循環資源化を含む）に至るまでの一連の環境負荷について評価し、これらの負荷低減を図ることが必要です。

そのために、新規に開発する製品を対象に「製品環境アセスメント」を実施し、右に示した8つの評価項目について、構想設計段階、設計完了段階の二段階において評価し、環境負荷低減を推進しています。

製品環境アセスメント　評価項目

製　造	輸　送	使　用	廃　棄
・省資源化	・個装箱の包装・梱包の環境保全性	・省電力化	・分解・分離・分別処理の容易化
		・長期使用化	・再生資源化の容易化
			・小形二次電池リサイクル対策

・製品使用・廃棄時の環境保全性※

図中の※　製品使用・廃棄時の環境保全性の項目では、含有する化学物質等の安全性について評価しています。

＜環境配慮設計実施の事例（２００６年度製品環境アセスメント実施）＞



アナログコードレスホン　WS250

本製品は、GT500 Pro/Std、XT300/XT300エンハンス、UT700 Pro/Std主装置に接続して使用するアナログコードレスホンです。

無線回路の集積化により、待機時/稼動時の消費電力を半減、また、部品点数を17%低減しました。

従来品で使用していた鉛はんだおよびニカド電池は、それぞれ鉛フリーはんだ、ニッケル水素電池を採用することにより、有害化学物質使用削減を図りました。

☆ 本アセスメントの対象はコードレスホン本体のみであり、付属の充電器は従来品のため対象外です。

サクサエコ商品

サクサブランド誕生を機にエコ製品基準を制定し、2005年度から社内認定制度の運用を開始しました。

右の基準（※）を満たした製品を「サクサエコ商品」として認定し、カタログ、取扱説明書等にシンボルマークを表示し、識別を図っています。

※ 製品の特性によっては、合否判定において適用外項目を設けることがあります。

サクサエコ商品認定基準

- 製品環境アセスメントに合格している
- 部品および材料に、含有禁止物質を含んでいない
- 使用抑制する特定物質の使用基準を満たしている
- 循環資源化向上のための基準を満たしている
- 省エネルギー設計の基準を満たしている
- 包装梱包材料の環境配慮基準を満たしている
- 製品の環境配慮事項等の情報を公開している

本基準には、項目ごとにさらに細目が定められています。
18細目中14細目以上クリアした製品を認定しています。

＜サクサエコ商品＞

各製品については、
サクサ株式会社ホームページで
ご紹介しております。
http://www.saxa.co.jp/



2006年度認定
WS250
アナログコードレスホン



IP Net Phone SX



2006年度認定
TS-MT0802 / TS-MT0802C 送信機
※ 写真は TS-MT0802C 送信機



Agrea (LT900)

サクサエコ商品



Actys Ⅱ（XT300）
※ 写真はLD600 電話機



Regalis (UT700Pro/UT700Std)

製品の環境配慮

グリーン調達

環境に配慮した製品づくりのためには、環境負荷が少なく、有害物質を含まない原材料、部品等を確実に選定、使用する必要があります。
使用する部品、材料については、 購入先様のご協力のもと、ＲｏＨＳ指令対象物質をはじめとする有害物質に関する含有調査を行い、その結果をもとにデータベースを作成し、設計部門が環境配慮設計にあたって活用し、資材調達においては購入品の選定に利用できるしくみを構築しています。

有害物質対策

＜鉛フリーへの対応＞

製造工程で使用するはんだについては、２００６年度末をもって、新規開発するサクサブランド製品への鉛はんだ使用を全廃いたしました。

＜ＲｏＨＳ指令※1 への対応＞

ＥＵのＲｏＨＳ指令などの製品含有有害物質規制に対応した製品を提供するため、グループ一体となった体制で取り組んでいます。世界各国で強化されつつある規制に対応できるよう、しくみを充実させてまいります。
２００５年度に導入した有害元素蛍光X線検査装置により、ＲｏＨＳ指令対応物質の含有状況についてグループ内で分析することにより、含有の未然防止を図っています。
２００６年度までに、カードリーダ、セキュリティ機器、カウンタなどについてＲｏＨＳ指令対応を実施し、順次、その他の製品に展開しています。

※1　RoHS指令 ： 2006年7月以降EU（欧州連合）市場で取り扱われる電気電子機器への6つの特定有害物質（鉛、六価クロム、カドミウム、水銀、ポリ臭化ビフェニル類、ポリ臭化ジフェニルエーテル類）の使用規制

使用済み製品の循環資源化

使用済み製品を回収し、循環資源化することは、循環型社会における事業者の責務であることを強く認識し、使用済み製品の循環資源化をグループ事業のひとつとして積極的に取り組んでいます。
リプレースに際して不要となったキーテレホンなどの情報通信機器は、自社製品に限らず回収し、産業廃棄物中間処分業の許可を持つサクサロジスティクス㈱において解体・分別作業を行い循環資源化しています。
２００６年度におけるサクサロジスティクス㈱での循環資源化率は９７．９％（※２）でした。今後も回収品の循環資源化の率と質の向上を目指してまいります。

※2　この循環資源化率は、回収した使用済み当社製品だけでなく、データ消去事業（※3）において循環資源化を委託された物品を含むものです。



☆　2007年1月から、サクサビジネスシステム㈱に代わり、同社から分社化し、新規設立したサクサアドバンストサポート㈱が設置工事を行っています。

※3　サクサロジスティクス㈱は、2002年に神奈川県相模原市から産業廃棄物中間処分業の許可を、また、2005年度には首都圏を中心に13ヶ所において産業廃棄物収集運搬業の許可を取得し、リサイクル事業を展開しております。
2003年から行っている、パソコンなどのIT機器類およびCD、テープなどの各種記録媒体のデータ消去事業においては、データ消去後の不要品をお客様とのご相談の上、分解、分別、再資源化し、情報漏洩リスクの回避と循環型社会への貢献の両立を図っています。

小形二次電池リサイクル

コードレスホンなどに使用されている充電式電池（小形二次電池）は、「資源の有効な利用の促進に関する法律」により回収、再資源化することとなっています。
田村大興サクサグループでは、サクサ㈱が有限責任中間法人ＪＢＲＣの会員となり、小形二次電池の回収拠点を設定、登録し、共同の回収・再資源化システムに参加することにより、回収、再資源化を実施しています。

事業活動全般に関する環境配慮

地球温暖化防止のための省エネルギー活動

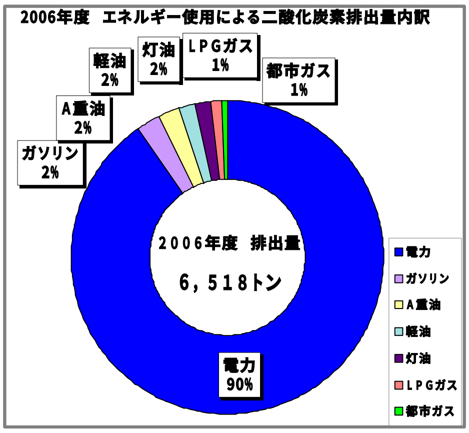
地球温暖化防止のため、エネルギー使用により排出される二酸化炭素(CO_2)排出量削減を目的とした省エネルギー活動を推進しています。

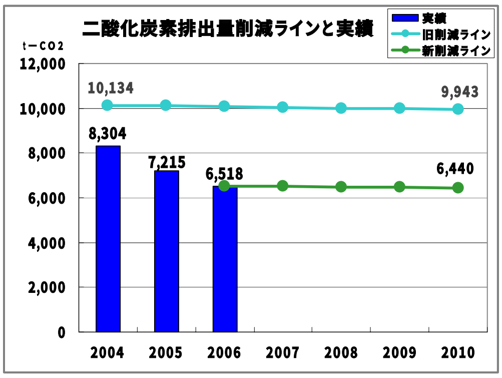
主な取り組みとしては、運用面において電力、燃料の効率的使用、また、設備更新時においてはエネルギー削減効果を踏まえた選定に努めることなどです。

２００６年５月に相模原オフィス内のボイラーを廃止したことにより、グループ全体の重油の使用量が約半減しました。

主なエネルギー使用量
( )内は前年度

電力	１５，５６７千kwh	(１６，６３８千kwh)
ガソリン	７０ｷﾛﾘｯﾄﾙ	(８１ｷﾛﾘｯﾄﾙ)
A重油	５２ｷﾛﾘｯﾄﾙ	(１３０ｷﾛﾘｯﾄﾙ)





＜二酸化炭素排出量削減ライン再設定＞

田村大興サクサグループ発足後、生産拠点集約、オフィス移転等、グループ全体のエネルギー使用量に大きな影響を及ぼす変化がありました。

これにより、発足当時、１９９０年度から２０１０年度にかけて設定した６%削減ラインは現状に合わないものとなったため、オフィス移転後の２００６年度を基準年として、２０１０年度末までに２００６年度比１．２%削減を目標とした削減ラインを再設定しました。

当初の削減ラインの趣旨である、２０年間で６%削減をもとに、１年につき０．３%削減することを目標に設定しました。

廃 棄 物 削 減 ・ 循 環 資 源 化 活 動

事業活動に伴い発生する廃棄物の削減については、産業廃棄物における埋立処分廃棄物の削減、事業系一般廃棄物の削減という二つの視点で目標を掲げて取り組んでいます。

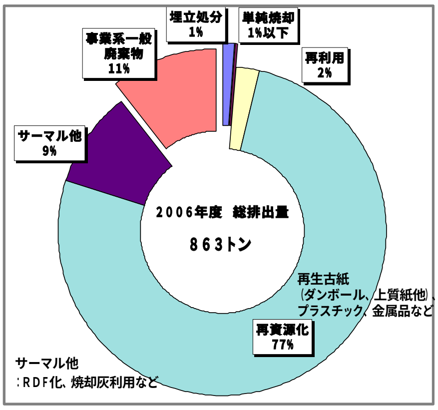
ゼロエミッション(※１)は、２００５年度に達成しましたが、これを維持、改善するために年度ごとに目標値を掲げ、活動を続けています。

一般ごみは、各自治体の清掃工場においての処分をお願いしています。

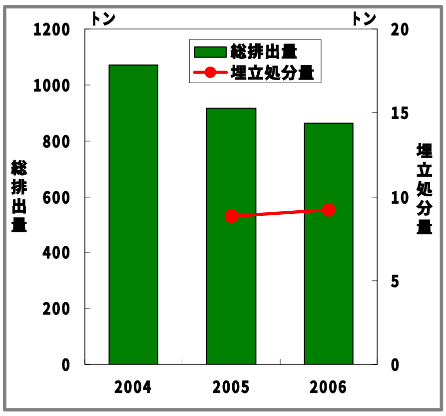
事業者の責任として、現在事業系一般廃棄物として排出しているものも、できる限り循環資源化し、自治体に負担をかけないよう、事業系一般廃棄物排出についての目標設定をして活動しています。

※１　ゼロエミッション：廃棄物等の総排出量に対する埋立処分廃棄物の割合３%未満をゼロエミッションと定義しています。
※２　埋立処分率　　：埋立処分廃棄物排出量／廃棄物等の総排出量

２００６年度　廃棄物等の処分方法別内訳



廃棄物等総排出量と埋立処分量の推移



廃棄物削減・循環資源化活動に関する２００６年度活動結果については、１２ページに記載しております。

環境負荷物質の投入・排出

２００６年度実績値

資源の投入		
エネルギー		
電気	15,567	MWh
ガス	31	km^3
燃料	94	kl
車両用燃料	115	kl
水資源		
上水道・工業用水	44	kl
地下水　※１	395	kl
化学物質		
PRTR 対象物質	8.4	t

環境負荷物質の排出		
大気への排出		
エネルギー消費によるCO_2	6,518	t-CO_2
廃棄物等		
総排出量　※２	863	t
総排出量中の PRTR 対象物質	0.06	t
総排出量中の埋立処分量	9	t

※１　地下水は、ほとんどを、米沢事業場における冬季融雪に利用しています。
※２　総排出量は、産業廃棄物だけでなく、一般廃棄物、有価物等すべての排出物の合計です。

事業活動全般に関する環境配慮

化 学 物 質 管 理

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（ＰＲＴＲ法）」では、事業者に対して、環境に重大な影響を及ぼす化学物質を適切に管理することおよび一定要件に該当する場合、排出量、移動量を届け出ることとなっています。

田村大興サクサグループでは、この趣旨を踏まえた適切な管理を行うとともに、できる限りの使用抑制・削減を図っています。

２００６年度では、グループ内において、サクサテクノ㈱、ユニオン電機㈱、㈱コアタックがＰＲＴＲ法の届出要件に該当することから、２００７年6月末までに以下の内容で届出を行いました。

届け出を行った事業所の名称	第一種指定化学物質の名称	移動量（廃棄物として処理するために当該事業所外へ移動した量）		
		２００４年度	２００５年度	２００６年度
サクサテクノ株式会社（山形県）	鉛及びその化合物	７0kg	３６kg	３８kg
ユニオン電機株式会社（山形県）	アンチモン及びその化合物	２３kg	２２．５kg	２３．６kg
株式会社コアタック（山形県）	アンチモン及びその化合物	－	－	0kg

ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）の管理

ポリ塩化ビフェニルは、難分解性の性状を有し、人の健康および生活環境に有害な物質であり、汚染の拡大を防止するため、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、ポリ塩化ビフェニル（以下「ＰＣＢ」）廃棄物について、保管および処分の状況の届け出、譲渡し・譲受けの制限などが定められています。

田村大興サクサグループにおいてＰＣＢ廃棄物を保管している事業場では、法令の定めに従い、ＰＣＢ廃棄物の散逸、漏洩等による環境汚染がないよう管理しています。

２００６年度末時点でのＰＣＢ廃棄物の保管状況は、右下の表のとおりです。

一年前に比べ、相模原オフィス、米沢事業場とも、ＰＣＢ使用照明用安定器の交換により、また、米沢事業場では、高圧コンデンサの交換により、ＰＣＢ廃棄物保管量が増加しました。

また、登録対象機器については、２００５年度に日本環境安全事業㈱に処理の早期登録（※）を行い、法定期限内の処理に備えています。（※登録対象機種に限る。）

２００7年3月３１日現在のＰＣＢ廃棄物保管状況

廃棄物の種類	保　管　量（前回届出時との比較）	
	相模原オフィス	米沢事業場
高圧トランス	5台	－
高圧コンデンサ	２５台	１0台（1台増）
照明用安定器	５0２個（１５８個増）	１３個（１３個増）
ＰＣＢ汚染物	－	1台（※）

※　ＰＣＢの付着したウエス等を容器に密閉して保管

規 制 遵 守 状 況

法律や条例により規制が定められている事項について、これを遵守し、また、リスクに応じ、規制に該当しない場合でも環境への負荷を最小限に抑えるために、規制に準じた管理を行っています。

２００６年度、田村大興サクサグループの事業場において、規制値の逸脱はありませんでした。

事 業 場	項　目		基　準　値		2006 年度測定値 ※1
			法律・条例の基準値	自主管理値	
相模原オフィス　※２	騒音	昼間及び朝夕　(db)	７５	７0	６２　※３
	振動	昼間及び朝夕　(db)	７0	６５	＜　３0　※３、※４
米沢事業場（山形県米沢市）	排水　※５	浮遊物質量（ＳＳ）　(mg/l)	６0	４８未満	６．５
		生物化学的酸素要求量（ＢＯＤ）　(mg/l)	２５	２0未満	４．１
		化学的酸素要求量（ＣＯＤ）　(mg/l)	－	－	７．６
		水素イオン濃度（ＰＨ）	５．８　～　８．６	６．0　～　８．0	６．９　～　７．４
		N-ﾍｷｻﾝ抽出物質（動植物油脂類）　(mg/l)	１0	８未満	＜　0．５　※４
		N-ﾍｷｻﾝ抽出物質（鉱油類）　(mg/l)	５	４未満	＜　0．５　※４
		大腸菌群数　(個/ml)	３000	２４00未満	９６0
	大気（ボイラー）	ばいじん　(g/Nm^3)	0．３0	0．２４	0．0３７
		窒素酸化物　(ppm)	２５0	２00	４２
		硫黄酸化物　(Nm^3/h)	２．３１	１．８５	0．２６　※６
	騒音	昼間　(db)	７0	６0	５６．0
		夜間　(db)	５５	５５	５４．0
	振動	昼間　(db)	６５	５0	＜　４５　※４
		夜間　(db)	６0	－	＜　４５　※４

※1　実績値は、年度および測定ポイントの最大値を掲載
※２　相模原オフィスに設置されていたボイラー（大気汚染防止法に定めるばい煙発生施設）は、２００６年5月に廃止しました。
※３　夜間の操業はないため、夜間の測定はしていません。
※４　当該測定機器の測定限界値以下
※５　水質汚濁防止法に定める特定施設はないため、規制に準じた自主管理を行っています。
※６　硫黄酸化物の量は、使用燃料の硫黄酸化物含有量をもとに計算値で算出

事業活動全般に関する環境配慮

緊急事態への対応

重油、灯油の貯蔵タンクからの漏洩、化学物質の流出などの緊急事態を想定し、対応手順を整備するとともに、定期的に訓練を実施して、万が一の場合の影響を最小限に抑え、迅速に復旧できるよう備えています。

また、このようなリスクを回避するため、日常的および定期的に監視を行っています。

緊急事態のリスクは、リスクの原因となる設備等の廃止により、減少傾向にあります。

2006年度において、環境への影響が発生する緊急事態の発生はありませんでした。

グ リ ー ン 購 入

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」には、事業者および国民の責務として、物品の購入等に際して、できる限り環境にやさしい物品を選ぶよう、努力義務が定められています。

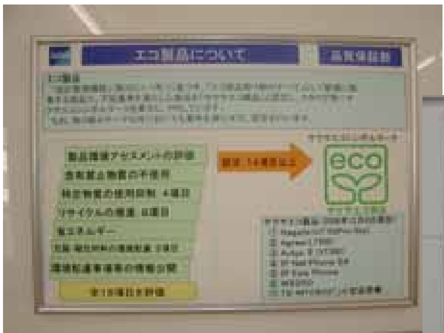
この趣旨に基づき、オフィスで使われる紙類、事務用品などは、「田村大興サクサグループグリーン購入ガイドライン」に定めた基準を満たす製品を優先的に購入できるよう、インターネットによる購入システムを導入し、利用しています。

環 境 教 育 ・ 啓 発

環境保全活動を推進するには、従業員一人ひとりが環境意識を高め、それぞれの業務に反映していくことが重要です。

環境意識の啓発から環境業務に関わる専門知識の習得まで、ニーズに応じて、全従業員対象の自覚教育、環境影響に関わる作業を行う要員に向けた訓練コース、内部環境監査員教育を実施し、また、新入社員教育、新任管理者教育においても環境教育を組み込むなど、従業員の環境に関する意識、知識、技能の向上を図っています。

また、2006年12月に開催された従業員向けの新技術・製品の展示会においては、エコ商品についての紹介コーナーを設け、社内での認知度向上を図りました。





説明パネルの展示



エコ商品説明コーナー

地 域 社 会 と と も に

サクサ㈱は、相模原地域における環境関連団体である、「相模原の環境をよくする会」および「相模原廃棄物対策協議会」に役員会社として参画し、活動の企画、開催に携わり、企業市民として、行政、事業者、地域市民の方々と連携し、ともに地域環境の改善に向けた活動を推進しています。

これらの会においては、例年実施されている「不法投棄防止キャンペーン」への参加、環境保全に関する優良企業・施設等の視察、野鳥観察会、星空観察会の開催等、地域に密着した活動を行っています。



投棄されている廃棄物を回収、実態を把握
（相模原廃棄物対策協議会）



水源林を視察し、水質保全のため森林が果たす役割を認識
（相模原の環境をよくする会）

2006年度（平成18年度）環境目標達成状況

	環境目標	達成度	達成状況
環境管理	(1) 環境教育 ① 内部環境監査員増員のための養成教育および内部環境監査員フォローアップ研修実施。（内部環境監査員は4名増員）	○	① 外部講師を招請して内部環境監査員研修を実施し、既資格取得者に対してフォローアップを行うとともに内部環境監査員を12名増員しました。
	② 技術部門および関係部門に対し、業務遂行に必要な環境規制等の教育実施	○	② 製品の開発に関わる要員を対象とした「製品含有有害化学物質規制に関するセミナー」を外部講師を招請して実施し、RoHS規制をはじめとする環境負荷物質規制動向や蛍光X線分析の原理などの基礎知識の習得を図りました。 また、階層別研修においてもプログラムの一環として製品の環境配慮に関する基礎について説明を行い、製品含有有害化学物質対策の重要性について啓蒙を図りました。
	(3) 環境経営の推進 各実行部門において、有益な環境影響を生じる環境側面に関する前年度までの取組み課題の向上・充実または新たな課題への取組みを行う。	○	全実行部門において、有益な環境影響を生じる環境側面のうち、著しい環境側面と決定された項目についての課題を設定し、それぞれの実行部門が1項目以上の目標を達成しました。 事業活動に直結する、有益な環境活動の推進により、環境経営の推進に寄与することができました。
環境に配慮した製品づくり	(1) 製品含有規制化学物質の不使用体制の構築 ① RoHS指令対象製品の保証について、グループとしてのルール化を図り、順次運用する。	△	① ルール化の必要な事項として選定した10項目の実施事項について、4項目については完了しましたが、6項目については、未了となりました。未了項目については、次年度継続活動とし早期完了を図ります。
	② サクサグループグリーン調達ガイドラインの作成	×	② 未了。次年度継続活動とし、(1)①との連携をとりながら、早期完了を図ります。
	③ 今年度末までに新規に開発する自社ブランド製品への鉛はんだ使用を全廃	○	③ 全廃。 環境目的として中期的に活動を実施し、最終年度である今年度、計画通り環境目的を達成しました。
	④ OEM、既存製品を含め、鉛フリーおよびRoHS指令対応計画を策定する。	△	④ ネットワークソリューション製品およびセキュリティソリューション製品の民需製品については完了、その他については未了につき、引き続き推進しています。
	(2) サクサエコ製品の拡大 サクサエコ製品の社内への周知を図るとともに、サクサエコ製品比率（※1）を20%以上にする。	○	サクサエコ製品の社内への周知のため、仕様書への記載を標準化するとともに、2006年12月に実施した従業員向けの新技術・製品展示会にてエコ製品についてパネル等の展示を行い、社内での認識度の向上を図りました。 サクサエコ製品比率は、今年度実績 30%で、目標達成しました。 （サクサエコ製品については、7ページに記載してあります。）
環境に配慮した事業活動	(1) 地球温暖化防止 今年度の田村大興サクサグループの事業活動におけるエネルギー使用によるCO_2排出量を前年度実績以下とする。 参考：前年度実績 7，215 t-CO_2	○	実績：CO_2排出量 6，518 t-CO_2 （前年度実績比 9.7%減） 前年度中はオフィス移転など、年度内に状況の変化があり、当年度と状況が違うために正確な比較はできませんが、各事業場において効率的なエネルギー使用に努め、目標を達成しました。
	(2) 廃棄物等の削減・循環資源化 ① グループ全体の埋立処分率（※2） 1%以下	△	① 実績：1.1% 現在排出されている廃棄物については、分別徹底、埋立以外の処分方法への転換等の施策も実施済みにであり、さらなる改善までは出来ず、現状維持の状況です。
	② 廃棄物排出抑制と循環資源化の推進 グループ全体の事業系一般廃棄物を削減し、総排出量に占める割合を11%以下とする。 （参考：前年度実績 12%）	○	② 実績：10.3% 分別の推進に努めた結果、目標を達成しました。 事業系一般廃棄物には、生産関係事業場において排出される廃木製パレットを含んでいます。
	(3) 有害化学物質使用抑制 グループ全体でのPRTR法対象化学物質使用量把握のしくみの構築および使用量の把握を行う。	×	しくみの構築としての規程化は未了、使用量の把握は、PRTR法による届出義務の可能性がある企業については実施済みであるが、グループ全体での把握には至りませんでした。 次年度、継続して取り組みます。
	(4) 環境リスクの対応 使用中のPCB電気機器を把握する。	△	相模原オフィス、米沢事業場にて調査し、把握しました。 その他、可能性のある事業場については、調査を継続します。
	(5) グリーン購入 未導入部門におけるグリーン購入の導入を推進し、全グループ企業でのグリーン購入の実施を図る。	○	全グループ企業での導入完了しました。
	(6) 輸送に係るエネルギー合理化の推進 輸送に係るエネルギー使用量を把握するしくみを構築し、特定荷主に該当するか否かの判断データを収集する。	△	使用量把握の基準は作成したが、手順化は未了。 把握の基準に基づきデータ収集を実施しました。 次年度、継続して取り組みます。

※1 サクサエコ製品比率 ＝ エコ製品認定件数 ／ 製品環境アセスメント評価を実施した自社ブランド製品の件数
※2 埋立処分率 ＝ 埋立処分廃棄物排出量 ／ 廃棄物等の総排出量